(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　ライオン株式会社　　上場取引所　東

コード番号　4912　URL　http://www.lion.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤重　貞慶

問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）岩堀　信二郎　TEL 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日　平成22年3月30日　配当支払開始予定日　平成22年3月5日

有価証券報告書提出予定日　平成22年3月31日

（百万円未満切捨て）

1. 21年12月期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	321,947	△4.8	10,036	21.3	11,145	46.6	5,465	79.8
20年12月期	338,236	△1.0	8,277	△7.1	7,603	△24.8	3,040	△43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	20.22	20.19	5.5	4.3	3.1
20年12月期	11.23	11.22	3.0	2.8	2.4

（参考）持分法投資損益　21年12月期　1,156百万円　20年12月期　193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	256,220	103,624	39.2	371.50
20年12月期	267,438	100,574	36.6	362.02

（参考）自己資本　21年12月期　100,415百万円　20年12月期　97,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	24,978	△13,669	△11,658	32,812
20年12月期	15,183	△11,798	△2,689	33,098

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,705	89.0	2.7
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,703	49.5	2.7
22年12月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		49.1	

3. 22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	156,000	2.4	2,000	△8.0	2,200	△22.4	700	△33.6	2.59
通期	330,000	2.5	10,000	△0.4	10,500	△5.8	5,500	0.6	20.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、28ページ「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、31ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 299,115,346株 20年12月期 299,115,346株

② 期末自己株式数 21年12月期 28,817,278株 20年12月期 28,835,005株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページから52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	255,691	△4.0	5,877	17.4	7,740	17.5	4,132	42.1
20年12月期	266,478	△0.2	5,006	△1.0	6,590	△35.2	2,908	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	15.29	15.27
20年12月期	10.75	10.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	225,764	89,634	39.6	331.10
20年12月期	241,061	88,536	36.7	327.17

（参考）自己資本 21年12月期 89,495百万円 20年12月期 88,427百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページから11ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期（平成２１年１月１日～１２月３１日）の経営成績

1)業績全般

当期のわが国経済は、世界的な景気後退の中、政府の財政支出により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少が続き、消費者物価が緩やかに下落する局面を迎えるなど、依然として厳しい状況にありました。

当社グループが主に事業を展開する国内日用消費財業界および一般用医薬品業界は、店頭での激しい販売競争が続き、厳しい事業環境にありました。

このような事業環境下にあって、当社グループは「企業価値の向上」を目指した中期経営計画「VIPⅡ（ブイアイピーツー）09 計画」のもと、成長基盤の強化、収益基盤の確立、環境対応先進企業を目指した活動に取り組みました。成長基盤の強化として、国内日用消費財事業では、伸長する市場を中心として付加価値の高い新製品を導入し、品ぞろえの拡充を図るとともに、主力ブランドの重点育成に取り組み、売上は堅調に推移しました。海外では、各国共通ブランドの育成強化に加え、各国の独自ブランドに当社の技術を活かした製品を導入するなど売上の拡大を図りました。また、製品開発をはじめ、生産から物流まで全般にわたるコストダウン施策を実施し、製造原価や物流費低減等の収益基盤の確立に努めました。

環境対応先進企業を目指した取組みとしては、温暖化ガス排出量削減や環境に配慮した製品開発等の「ECO（エコ） LION（ライオン）」活動を推進しました。また、水環境保全活動に対する支援や国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加等のＣＳＲ（社会的責任）活動に幅広く取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、化学品事業における産業需要の低迷や薬品事業での競争激化に加え、為替変動による海外子会社売上高の円貨換算額減少の影響により、売上高は３,２１９億４千７百万円（前期比４.８％減、為替変動の影響を除いた実質前期比は２.４％減）となりましたが、営業利益は１００億３千６百万円（前期比２１.３％増）、経常利益は１１１億４千５百万円（同４６.６％増）、当期純利益は５４億６千５百万円（同７９.８％増）となりました。

【連結業績の概況】　（単位：百万円）

	当　期	売上比	前　期	売上比	増減額	増減率
売上高	321,947		338,236		△16,288	△4.8%
営業利益	10,036	3.1%	8,277	2.4%	1,759	21.3%
経常利益	11,145	3.5%	7,603	2.2%	3,542	46.6%
当期純利益	5,465	1.7%	3,040	0.9%	2,425	79.8%

2)セグメント別業績

【事業別の業績】　（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	当　期	前　期	増減額	増減率	当　期	前　期	増減額	増減率
ヘルスケア事業	136,833	136,384	449	0.3%	8,806	7,928	877	11.1%
ハウスホールド事業	160,217	163,541	△3,324	△2.0%	2,476	725	1,751	241.6%
化学品事業	22,127	31,474	△9,346	△29.7%	△1,328	△605	△722	—
その他の事業	2,768	6,836	△4,067	△59.5%	95	241	△146	△60.6%
消去又は全社	—	—	—	—	△13	△12	△0	—
合計	321,947	338,236	△16,288	△4.8%	10,036	8,277	1,759	21.3%

【所在地別の業績】　（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	当　期	前　期	増減額	増減率	当　期	前　期	増減額	増減率
日　　本	276,277	290,241	△13,964	△4.8%	8,138	7,689	448	5.8%
ア　ジ　ア	45,670	47,995	△2,324	△4.8%	1,560	602	958	159.1%
消去又は全社	―	―	―	―	337	△14	352	―
合　　計	321,947	338,236	△16,288	△4.8%	10,036	8,277	1,759	21.3%

3)事業別セグメントの概況

＜ヘルスケア事業＞

（単位：百万円）

	当　　期	売上比	前　　期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	136,833		136,384		449	0.3%
営業利益	8,806	6.4%	7,928	5.8%	877	11.1%

当事業の売上高は、１,３６８億３千３百万円（前期比０．３％増、為替変動の影響を除いた実質前期比は１．９％増)、営業利益は、８８億６百万円（同１１．１％増）となりました。

［事業分野別の売上高の状況］　（単位：百万円）

	当　　期	前　　期	増減額	増減率
オーラルケア事業分野	55,449	54,942	506	0.9%
ビューティケア事業分野	39,243	35,484	3,758	10.6%
薬　品　事　業　分　野	42,140	45,956	△3,815	△8.3%

（オーラルケア事業分野）

当事業分野では、１００億円ブランドの「デンターシステマ」、「クリニカ」で高付加価値新製品を発売してブランド育成を進めるとともに、「デントヘルス」の重点育成に努めました。

歯磨は、高機能歯周病予防の「デントヘルス」が好調に推移する中、歯質強化でムシ歯を予防し、ビタミンＥで健康な歯ぐきを保つ「クリニカ アドバンテージ」を新発売しましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は横ばいとなりました。

歯刷子は、改良発売した超極細毛の「デンターシステマ ハブラシ」が好調に推移するとともに、歯周ポケットの汚れをしっかり除去する軽量で静音設計の「デンターシステマ 音波アシストブラシ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期をかなり上回りました。

口中剤は、「デンターシステマ Ｅ Ｘ（イーエックス） デンタルリンス」、「クリニカ デンタルリンス」が好調に推移し、全体では前期の売上を大幅に上回りました。

歯科材料は、美白歯磨「Brilliant（ブリリアント） more（モア）」が好調に推移し、全体の売上は前期比微増となりました。

また、海外では、タイの歯刷子が前期の売上をかなり上回るとともに、中国の歯磨、歯刷子が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りましたが、為替変動の影響を受け、円貨換算では前期を下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、５５４億４千９百万円（前期比０．９％増、為替変動の影響を除いた実質前期比は３．０％増）となりました。

（ビューティケア事業分野）

当事業分野では、「キレイキレイ」シリーズの重点育成に加え、新製品を発売した「PRO TEC HEAD（プロ テク ヘッド）」等で新規市場の開拓に努めました。

シャンプー、リンスは、主力の「ソフトインワンシャンプー」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

ハンドソープは、新型インフルエンザの流行に伴う手洗い意識の高まりにより、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移するとともに、水を使わず手軽に使える「キレイキレイ薬用泡で出る消毒液」が４倍増となり、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、３０歳代男性特有のニオイも抑える「PRO TEC STYLE（プロ テク スタイル） デオドラントミスト」を新発売するとともに、「バン」汗ふきシートが好調に推移しましたが、主力のパウダースプレーが市場規模縮小の影響を受け、全体では前期比横ばいの売上となりました。

機能性食品等は、乳由来のラクトフェリンが腸まで届く「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」（通信販売商品）が好調に推移し、全体の売上は前期比２倍増となりました。

また、海外では、タイ、韓国の「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りましたが、為替変動の影響を受け、円貨換算では伸びなやみました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、３９２億４千３百万円（前期比１０．６％増、為替変動の影響を除いた実質前期比は１３．２％増）となりました。

（薬品事業分野）

当事業分野では、主力ブランドの「バファリン」で品ぞろえを強化するとともに、「スマイル」、「ペア」の育成に努めました。

解熱鎮痛薬は、錠剤が早く溶けて優れた解熱鎮痛効果を発揮する新製品「バファリンプラスＳ」がお客様のご好評を得るとともに、生理痛・頭痛に効く「バファリン ルナ」が順調に推移しましたが、主力の「バファリンＡ」が競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

アイケア剤は、「スマイルコンタクト」シリーズが横ばいとなりましたが、主力の目薬「スマイル４０Ｅ Ｘ（イーエックス）」が堅調に推移し、全体の売上は微増となりました。

ビタミン含有保健薬は、栄養ドリンク剤「グロンサン」、「新グロモント」が競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

殺虫剤は、くん煙タイプの「バルサン プロＥ Ｘ（イーエックス）」を新発売しましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

また、大人のニキビ、肌あれを改善する内服薬「ペアＡ錠」がお客様のご好評を得て、売上は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、４２１億４千万円（前期比８．３％減）となりました。

（主な新製品）

クリニカ アドバンテージ
キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ マスカットの香り
デンターシステマ 音波アシストブラシ
バファリンプラスＳ

＜ハウスホールド事業＞

（単位：百万円）

	当　　期	売上比	前　　期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	160,217		163,541		△3,324	△2.0%
営業利益	2,476	1.5%	725	0.4%	1,751	241.6%

当事業の売上高は、１，６０２億１千７百万円（前期比２．０％減、為替変動の影響を除いた実質前期比は１．５％増）、営業利益は、製造原価、物流費の低減や原材料価格の低下により、２４億７千６百万円（前期比２４１．６％増）となりました。

［事業分野別の売上高の状況］　（単位：百万円）

	当　　期	前　　期	増減額	増減率
ファブリックケア事業分野	113,926	116,572	△2,646	△2.3%
リビングケア事業分野	46,290	46,969	△678	△1.4%

（ファブリックケア事業分野）

当事業分野では、市場規模の拡大が続く洗濯用液体洗剤で、主力ブランド「トップ」の新製品を発売するとともに、品ぞろえを強化した柔軟剤「ソフラン」の重点育成に努めました。

洗濯用洗剤は、ニオイやくすみの原因となる“見えない汚れ”まですっきり落とす新製品「トップ クリアリキッド」、「香りつづくトップ Sweet Harmony（スウィート ハーモニー）」がお客様のご好評を得て、液体洗剤の売上は前年を大幅に上回りました。粉末洗剤は「ブルーダイヤ」が好調に推移したものの、主力の「トップ」が伸びなやみ、洗濯用洗剤全体では前期の売上を下回りました。

漂白剤は、主力の「手間なしブライト」、「直効ブライト」が競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

柔軟剤は、新製品“ブルーローズアロマの香り”を加えた「香りとデオドラントのソフラン」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

また、海外では、タイ、韓国の洗濯用洗剤が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りましたが、為替変動の影響を受け、円貨換算では前期を下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、１，１３９億２千６百万円（前期比２．３％減、為替変動の影響を除いた実質前期比は１．８％増）となりました。

（リビングケア事業分野）

当事業分野では、主力ブランド「チャーミー」で品ぞろえを強化するとともに、健康でバランスのよい食生活のための調理関連品「リード」シリーズの重点育成に努めました。

台所用洗剤は、新製品“もぎたてレモンの香り”を加えた「CHARMY（チャーミー） 泡のチカラ」、食器洗い機専用洗剤「CHARMY（チャーミー） クリスタ パウダー」が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

住居用洗剤は、「おふろのルック」が堅調に推移する中、「ルック 濃効パイプマン」、「ルック きれいのミスト」を改良発売しましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

調理関連品は、「リード ヘルシークッキング ペーパー」、「リード ヘルシークッキングシート」が競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

また、海外では、タイ、韓国の台所用洗剤が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りましたが、為替変動の影響を受け、円貨換算では前期を下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、４６２億９千万円（前期比１．４％減、為替変動の影響を除いた実質前期比は０．８％増）となりました。

（主な新製品）

トップ クリアリキッド　　香りつづくトップSweet Harmony（スウィート ハーモニー）
香りとデオドラントのソフラン ブルーローズアロマの香り
CHARMY（チャーミー） クリスタ パウダー　　CHARMY（チャーミー） 泡のチカラ もぎたてレモンの香り

＜化学品事業＞

（単位：百万円）

	当　　期	売上比	前　　期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	22,127		31,474		△9,346	△29.7%
営業利益	△1,328	－	△605	－	△722	－

当事業の売上高は、２２１億２千７百万円（前期比２９．７％減）、営業損益は、１３億２千８百万円の営業損失（前期は６億５百万円の営業損失）となりました。

化学品業界は、産業需要低迷の影響を受け、厳しい状況にありました。

このような中、当事業部門は、収益力強化に向けて高機能製品の重点育成および製品構成の見直し等に取り組みました。

油脂活性剤は、国内向け食品添加剤用途、海外向けアルコール原料用途の脂肪酸メチルエステルに加え、国内向け洗剤・化粧品用途の界面活性剤が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

導電性カーボンは、国内向け半導体包装用途のコンパウンドや電池用途が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

＜その他の事業＞

（単位：百万円）

	当　　期	売上比	前　　期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	2,768		6,836		△4,067	△59.5%
営業利益	95	3.4%	241	3.5%	△146	△60.6%

当事業の売上高は、建設請負事業で完成工事高が減少したことにより、２７億６千８百万円（前期比５９．５％減）となりました。営業利益は、９千５百万円（前期比６０．６％減）となりました。

②次期の見通し

【連結】　（単位：百万円）

	次期予想	当期	増減額	増減率
売　上　高	330,000	321,947	8,052	2.5%
営 業 利 益	10,000	10,036	△36	△0.4%
経 常 利 益	10,500	11,145	△645	△5.8%
当期純利益	5,500	5,465	34	0.6%

（単位:円）

1株当たり当期純利益	20.35	20.22	0.13	0.6%

次期のわが国経済は、一部で企業収益回復の兆しがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。当社が主に事業を展開する日用消費財業界では、個人消費の低迷や店頭における販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下にあって、当社グループは、企業価値の向上に向け、国内外において成長分野を中心に新製品を導入し、積極的なマーケティング投資および店頭販売活動の強化に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業は、歯磨、歯刷子、解熱鎮痛薬等で主力ブランドへの重点投資を行うとともに、お客様に新しい価値を提案する新製品の発売等により、当期を上回る売上を予想しています。

ハウスホールド事業は、成長市場の洗濯用液体洗剤に付加価値の高い新製品を導入し、積極的な広告宣伝の投下等による育成を図り、当期を上回る売上を予想しています。

化学品事業およびその他事業は、産業需要低迷の影響を受け、当期の売上高は減少しましたが、次期は需要の回復を見込んでいるため、当期を上回る売上を予想しています。

以上により、次期の連結業績見通しは､売上高３，３００億円（前期比２．５％増）､営業利益１００億円（前期比０．４％減)、経常利益１０５億円（前期比５．８％減）､当期純利益５５億円（前期比０．６％増）と予想しております。

（次期業績予想値算出の前提条件）

主要な為替レートは、９３円／米ドル、２．７円／バーツとしています。

（２）財政状態に関する分析

①当期における資産、負債および純資産の状況

（連結財政状態）

	当　　期	前　　期	増　　減
総資産（百万円）	256,220	267,438	△11,217
純資産（百万円）	103,624	100,574	3,050
自己資本比率（%）（注1）	39.2	36.6	2.6p
１株当たり純資産（円）（注2）	371.50	362.02	9.48

（注1）自己資本比率は、（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産で計算しております。
（注2）１株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、受取手形及び売掛金や無形固定資産の減少等により、前期末と比較して１１２億１千７百万円減少し、２，５６２億２千万円となりました。純資産は、３０億５千万円増加し１，０３６億２千４百万円となり、自己資本比率は３９．２％となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

（連結キャッシュ・フロー）　（単位：百万円）

	当　　期	前　　期	増　　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,978	15,183	9,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,669	△11,798	△1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,658	△2,689	△8,968
換算差額等	63	△815	879
増減	△285	△121	△164
現金及び現金同等物の期末残高	32,812	33,098	△285

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権やたな卸資産の減少等により、２４９億７千８百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出等により、１３６億６千９百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、１１６億５千８百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ２億８千５百万円減少し、３２８億１千２百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、９５億円程度と予想しております。減価償却費は１３０億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は８０億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、９５億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて５０億円程度の増加と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
自己資本比率(%)	43.8	41.3	37.1	36.6	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	85.8	66.1	51.8	49.0	47.8
債務償還年数(年)	9.8	7.5	3.6	3.8	1.9
インタレスト･カバレッジ･レシオ	7.1	12.2	36.4	13.3	23.2

（注） 自己資本比率 ： 自己資本／総資産　　※平成 17 年 12 月までは、株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は安定して継続し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、１株につき、中間５円（支払開始日：平成２１年９月４日）、期末５円（支払開始日：平成２２年３月５日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき中間、期末ともに１株当たり５円、年間では１０円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成２２年２月１０日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、薬事法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口に寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

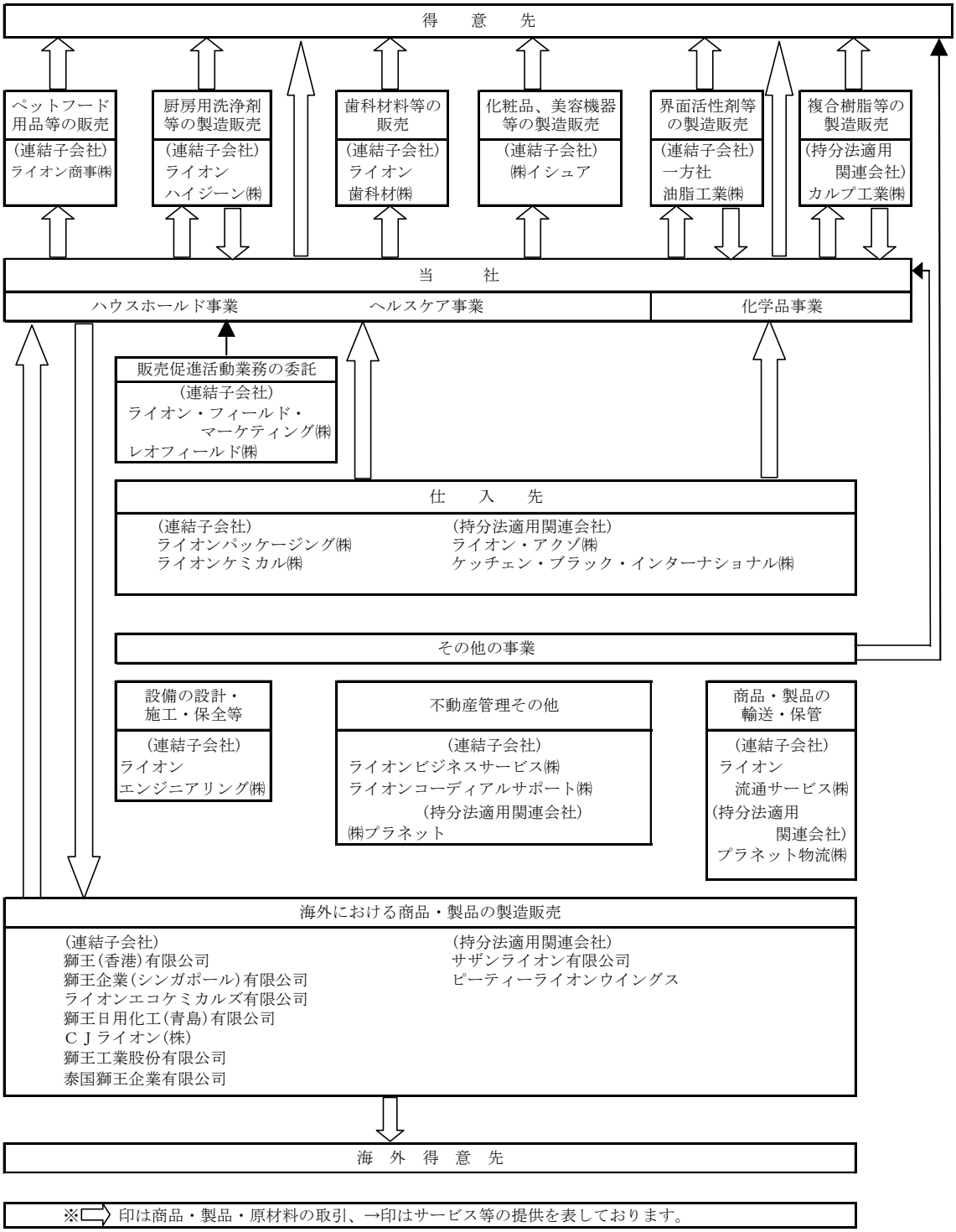
当社の企業集団は、当社、子会社 25 社（うち連結子会社 21 社、持分法適用非連結子会社 2 社）及び関連会社 13 社（うち持分法適用関連会社 9 社）で構成され、ヘルスケア、ハウスホールド、及び化学品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ヘルスケア事業	歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬等の製造・販売	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン歯科材(株) ライオンパッケージング(株) ライオン･フィールド･マーケティング(株) (株)イシュア レオフィールド(株) ライオン・アクゾ(株)
		海外	獅王（香港）有限公司 獅王企業（シンガポール）有限公司 獅王広告有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 ＣＪライオン(株) 獅王工業股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス
ハウスホールド事業	洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤等の製造・販売	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン商事(株) ライオンハイジーン(株) ライオンパッケージング(株) ライオン･フィールド･マーケティング(株) レオフィールド(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ（株）
		海外	獅王（香港）有限公司 獅王企業（シンガポール）有限公司 獅王広告有限公司 ＣＪライオン(株) 獅王工業股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス

化 学 品 事 業	化学品の製造・販売	国　内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンパッケージング(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ（株） ケッチェン・ブラック・インターナショナル（株） カルプ工業（株）
		海　外	ライオンエコケミカルズ有限公司 ＣＪライオン(株) 獅王工業股份有限公司
その他の事業	商品・製品の輸送、保管 設備の設計、施工、保全 不動産管理、VAN 運営等	国　内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス（株） ライオン流通サービス(株) プラネット物流(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他の事業	% 100.0	名 2	名 5	なし	当社設備等の建設及び保守管理	事務所の一部賃貸
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業 化学品事業	100.0	6	7	貸付金	原料・商品の仕入	事務所・土地の一部賃貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他の事業	100.0	－	4	なし	一般労働者の派遣	事務所の賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	ヘルスケア事業	100.0	－	6	なし	当社製商品の販売	事務所の賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	100.0	3	4	なし	当社製商品の販売	事務所の一部賃貸
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	100.0	4	6	なし	当社商品の販売及び商品の仕入	事務所･倉庫の一部賃貸
ライオンパッケージング(株)	千葉県市原市	180	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業 化学品事業	100.0	1	7	貸付金	材料・商品の仕入	土地の一部賃貸
ライオンビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他の事業	100.0	1	3	なし	賃貸物件の斡旋依頼及び保険付保	事務所の一部賃貸借
※2 ライオン・フィールド・マーケティング(株)	東京都墨田区	50	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	100.0	2	8	なし	販売促進活動業務の委託	事務所の一部賃貸
ライオン流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他の事業	100.0	3	7	なし	当社製商品の輸送・保管	事務所の一部賃貸
(株)イシュア	東京都港区	20	ヘルスケア事業	100.0	－	4	貸付金	当社製商品の販売	事務所の一部賃貸
※2 レオフィールド(株)	東京都墨田区	50	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	100.0	2	8	なし	販売促進活動業務の委託	事務所の一部賃貸
一方社油脂工業(株)	兵庫県小野市	200	ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業 化学品事業	78.3	3	5	貸付金	当社製商品の販売及び原料・商品の仕入	－
獅王(香港)有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 12,000	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	100.0	1	3	なし	当社製商品の販売	－
獅王企業(ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)有限公司	シンガポール	千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 9,000	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	100.0	1	3	なし	当社製商品の販売	－
獅王広告有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 100	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	※3 100.0 (100.0)	－	3	なし	－	－

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオンエコケミカルズ有限公司	マレーシア	千マレーシアドル 90,000	化学品事業	100.0	1	3	なし	－	－
獅王日用化工（青島）有限公司	中華人民共和国	百万円 723	ヘルスケア事業	95.0	1	5	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入	－
ＣＪライオン（株）	大韓民国	千韓国ウォン 5,000,000	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業 化学品事業	81.0	1	4	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入	－
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 218,150	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業 化学品事業	53.8	1	4	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入	－
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ 300,000	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	51.0	4	5	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入	－

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオン・アクゾ(株)	三重県四日市市	百万円 1,000	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業 化学品事業	% 50.0	名 2	名 2	なし	脂肪酸窒素誘導体の購入	事務所の一部賃貸
ケッチェン・ブラック・インターナショナル(株)	東京都墨田区	50	化学品事業	※4 － [66.6]	1	2	なし	帯電防止剤・ｶｰﾎﾞﾝの購入	－
カルプ工業（株）	東京都千代田区	100	化学品事業	50.0	3	2	なし	特殊複合合成樹脂の購入	－
プラネット物流(株)	東京都港区	240	その他の事業	20.8	1	1	なし	当社製商品の輸送・保管	－
（株）プラネット	東京都港区	436	その他の事業	16.1	1	－	なし	VANの利用	－
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシアドル 22,000	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	50.0	1	2	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入	－
ピーティーライオンウイングス	インドネシア	百万ルピア 64,062	ヘルスケア事業 ﾊｳｽﾎｰﾙﾄﾞ事業	48.0	1	3	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入	－

※１　ライオンケミカル(株)は特定子会社であります。
※２　レオフィールド㈱とライオン・フィールド・マーケティング㈱は、平成２２年１月に合併し、存続会社であるレオフィールド㈱の商号をライオン・フィールド・マーケティング㈱と変更しております。
※３　獅王広告有限公司の議決権は獅王（香港）有限公司が所有しております。
※４　ケッチェン・ブラック・インターナショナル（株）の議決権は、ライオン・アクゾ（株）が所有しております。
５　議決権に対する所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。また、［ ］内は緊密な者等（関連会社）の所有割合で外数であります。
６　上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が２社、持分法適用関連会社が２社あります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべては市場から出発する」との理念にもとづき、「清潔・健康・美の追求」を通じてお客様により高い満足を実感していただける製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のステークホルダーと良好で健全な関係を維持し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに、環境保全等、企業の社会的責任についても万全の配慮をし、社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として企業価値の一層の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ＲＯＥ１０％の達成を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上に向け、次の３つのビジョンを掲げ、事業を展開しております。

①「新・快適生活産業分野 No. １企業を目指す」

②「環境対応先進企業を目指す」

③「企業文化の活性化を推進する」

地球環境保全への取組みが世界的な趨勢となり、わが国においては、少子高齢化が進行する中、人々の「心身ともに長く、健康で快適に暮らしたい」という、生活の質を重視する価値観が、今後一層広まるものと考えられます。こうしたニーズの高まりに対し、当社グループは、日用品と一般用医薬品という事業領域を併せ持つ強みを発揮して、「健康」「快適」「環境」の観点からお客様に新しい価値を提供し続けるべく製品開発力の強化、ブランド育成力の強化に取り組んでまいります。

併せて、アジア地域における各国共通ブランドの展開を進め、グループ全体の成長力強化を図ってまいります。当社グループはまた、持続可能な循環型社会の実現に貢献するため、事業活動のあらゆる場面において地球環境への対応を進めてまいります。

このような取組みの推進により、日用品・一般用医薬品・機能性食品の３つの事業分野を合わせた「新・快適生活産業分野」において、人々の快適な生活に役立つ企業となることを目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後も当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、「新・快適生活産業分野 No. １企業」を目指す当社グループの課題は、中長期のブランド育成やアジア各国での事業の拡大等、成長に向けた投資の重点化とそれを支える収益基盤の確立であると認識しております。あわせて、環境への配慮など企業の社会的責任についても、常に先進的な対応を目指し、不断の取組みを進めることが重要であると考えております。

当社グループでは次の３つのテーマを掲げ、施策を一層推進してまいります。

①「成長基盤の強化」
②「安定的な収益実現のための基盤の確立」
③「環境対応先進企業を目指した活動の充実」

「成長基盤の強化」につきましては、ブランド価値の向上が不可欠と考えます。そのために、お客様満足の向上を最優先とする製品企画開発体制の整備、流通構造の変化に対応し中長期的なブランド育成を推進する販売体制の整備、また、成長市場における積極的なマーケティング投資により、ブランドの重点育成に努めます。今後も需要の拡大が見込まれるアジア各国において、積極的な当社技術の導入と現地のノウハウを活かしたマーケティング施策の実施等により一層の事業拡大を図ります。

「安定的な収益実現のための基盤の確立」につきましては、原材料価格が今後も不安定に推移すると考えられること、店頭での販売競争が一層激化するものと考えられることから、収益構造を強固に構築することが必要と考えております。そのため、製造原価低減を中心とするコストダウン施策をさらに推進するとともに、販売費等の効率化に取り組んでまいります。

「環境対応先進企業を目指した活動の充実」につきましては、低炭素社会の実現に向けた温暖化ガス排出量削減、商品の原料調達から廃棄までを通じた環境配慮等からなる「ECO（エコ） LION（ライオン）」活動を積極的に推進してまいります。「エコ・ファースト制度（環境省が推進する企業の環境保全に関する取組み目標の宣言制度）」で設定した目標の達成に向け、平成２２年からの環境中期３ヵ年計画にもとづき施策を実施してまいります。当社グループはこれら様々な活動に継続して取り組み、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く環境保全に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 33,318	※2 31,387
受取手形及び売掛金	※5 58,455	※5 52,440
有価証券	―	1,667
商品及び製品	18,135	17,076
仕掛品	2,377	2,234
原材料及び貯蔵品	5,810	5,856
繰延税金資産	2,531	4,355
その他	1,525	1,358
貸倒引当金	△150	△122
流動資産合計	122,003	116,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 61,134	※2 63,266
減価償却累計額	△40,099	△41,308
建物及び構築物（純額）	21,034	21,957
機械装置及び運搬具	※2 113,811	※2 115,585
減価償却累計額	△96,740	△100,350
機械装置及び運搬具（純額）	17,070	15,235
土地	※2 18,496	※2 18,283
リース資産	―	823
減価償却累計額	―	△245
リース資産（純額）	―	577
建設仮勘定	4,154	3,817
その他	18,026	18,509
減価償却累計額	△15,309	△15,533
その他（純額）	2,717	2,975
有形固定資産合計	63,473	62,846
無形固定資産		
のれん	769	641
商標権	30,720	26,803
その他	1,207	914
無形固定資産合計	32,697	28,359
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,256	※1 24,053
長期貸付金	179	134
前払年金費用	18,163	16,507
繰延税金資産	10,396	6,863
その他	1,341	1,252
貸倒引当金	△72	△52
投資その他の資産合計	49,264	48,758
固定資産合計	145,434	139,965
資産合計	267,438	256,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2，※5 46,918	※2，※5 39,825
短期借入金	※2 6,213	※2 6,151
1年内返済予定の長期借入金	8,300	6,050
未払金及び未払費用	※2 34,971	※2 35,330
未払法人税等	1,216	1,258
賞与引当金	－	1,829
返品調整引当金	1,039	764
販売促進引当金	216	285
役員賞与引当金	118	209
その他	2,112	2,201
流動負債合計	101,105	93,907
固定負債		
長期借入金	39,050	33,000
退職給付引当金	21,657	20,204
役員退職慰労引当金	290	290
その他	4,760	5,193
固定負債合計	65,758	58,688
負債合計	166,864	152,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	49,657	52,099
自己株式	△15,868	△15,851
株主資本合計	99,723	102,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,060	747
繰延ヘッジ損益	△24	1
為替換算調整勘定	△2,912	△2,514
評価・換算差額等合計	△1,875	△1,765
新株予約権	109	138
少数株主持分	2,617	3,070
純資産合計	100,574	103,624
負債純資産合計	267,438	256,220

(2)連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
売上高	338,236	321,947
売上原価	157,523	136,619
売上総利益	180,712	185,327
販売費及び一般管理費	※1，※2 172,435	※1，※2 175,290
営業利益	8,277	10,036
営業外収益		
受取利息	111	64
受取配当金	385	336
持分法による投資利益	193	1,156
受取手数料	234	37
受取ロイヤリティー	－	204
為替差益	－	54
その他	455	505
営業外収益合計	1,379	2,357
営業外費用		
支払利息	1,134	1,038
為替差損	196	－
その他	722	210
営業外費用合計	2,053	1,248
経常利益	7,603	11,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	859	46
投資有価証券売却益	－	12
特別利益合計	859	58
特別損失		
固定資産処分損	263	337
減損損失	78	724
PCB処理費用	－	195
投資有価証券評価損	2,032	152
その他	－	100
特別損失合計	2,373	1,509
税金等調整前当期純利益	6,088	9,694
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,594
法人税等調整額	1,349	2,160
法人税等合計	2,825	3,755
少数株主利益	222	473
当期純利益	3,040	5,465

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,433	34,433
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,433	34,433
資本剰余金		
前期末残高	31,505	31,499
当期変動額		
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	△6	－
当期末残高	31,499	31,499
利益剰余金		
前期末残高	49,344	49,657
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△308
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	3,040	5,465
自己株式の処分	△19	△12
当期変動額合計	313	2,750
当期末残高	49,657	52,099
自己株式		
前期末残高	△15,727	△15,868
当期変動額		
自己株式の取得	△366	△36
自己株式の処分	225	52
当期変動額合計	△141	16
当期末残高	△15,868	△15,851
株主資本合計		
前期末残高	99,556	99,723
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△308
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	3,040	5,465
自己株式の取得	△366	△36
自己株式の処分	199	40
当期変動額合計	166	2,766
当期末残高	99,723	102,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,524	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△312
当期変動額合計	△2,463	△312
当期末残高	1,060	747
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	25
当期変動額合計	△13	25
当期末残高	△24	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	500	△2,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,412	397
当期変動額合計	△3,412	397
当期末残高	△2,912	△2,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,014	△1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,890	110
当期変動額合計	△5,890	110
当期末残高	△1,875	△1,765
新株予約権		
前期末残高	74	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	28
当期変動額合計	35	28
当期末残高	109	138
少数株主持分		
前期末残高	3,894	2,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,277	453
当期変動額合計	△1,277	453
当期末残高	2,617	3,070

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	107,540	100,574
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△308
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	3,040	5,465
自己株式の取得	△366	△36
自己株式の処分	199	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,132	592
当期変動額合計	△6,966	3,359
当期末残高	100,574	103,624

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,088	9,694
減価償却費	12,444	12,425
減損損失	78	724
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	1,491
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,347	163
受取利息及び受取配当金	△496	△400
支払利息	1,134	1,038
固定資産処分損益（△は益）	263	337
投資有価証券評価損益（△は益）	2,032	152
持分法による投資損益（△は益）	△193	△1,156
売上債権の増減額（△は増加）	414	6,432
たな卸資産の増減額（△は増加）	△272	1,396
仕入債務の増減額（△は減少）	3,977	△7,337
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△620	909
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,974	55
その他の流動資産の増減額（△は増加）	420	200
その他	△150	368
小計	16,797	26,497
利息及び配当金の受取額	1,265	1,143
利息の支払額	△1,144	△1,076
法人税等の支払額	△1,735	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,183	24,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	95	14
有形固定資産の取得による支出	△10,459	△8,462
有形固定資産の売却による収入	29	70
無形固定資産の取得による支出	△104	△52
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△5,286
投資有価証券の売却による収入	3	35
子会社株式の取得による支出	△1	△3
貸付けによる支出	△59	△24
貸付金の回収による収入	71	59
その他	△37	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,798	△13,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,890	7,670
短期借入金の返済による支出	△7,233	△7,851
長期借入金の返済による支出	△1,195	△8,300
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	△285	－
自己株式の取得による支出	－	△36
自己株式の処分による収入	74	37
配当金の支払額	△2,698	△2,710
少数株主への配当金の支払額	△242	△207
その他	－	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△11,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121	△285
現金及び現金同等物の期首残高	33,219	33,098
現金及び現金同等物の期末残高	33,098	32,812

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は22社であります。 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、㈱イシュアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社はイースタンシリケイト㈱等であります。 なお、非連結子会社４社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 台湾獅王化工股份有限公司 台湾獅王貿易股份有限公司 子会社としなかった理由 当該会社２社は解散決議をしており、清算過程において一時的に議決権の過半数を所有したものであり、かつ実質的にも支配していないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、獅王日化貿易（上海）有限公司は当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社はイースタンシリケイト㈱等であります。 なお、非連結子会社４社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。 (3) ―――
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数は２社であります。 主要な会社等の名称 イースタンシリケイト㈱ (2) 持分法を適用した関連会社数は９社であります。 主要な会社等の名称 ライオン・アクゾ㈱ カルプ工業㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 イフケミカルズ㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数は２社であります。 主要な会社等の名称 イースタンシリケイト㈱ (2) 持分法を適用した関連会社数は９社であります。 主要な会社等の名称 ライオン・アクゾ㈱ カルプ工業㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 イフケミカルズ㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日（連結決算日）であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） b　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ……時価法 ③　たな卸資産 商品・製品……主として先入先出法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品…主として移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券…同左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ……同左 ③　たな卸資産 a　商品・製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） b　原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　７年、９年、11年 ②　無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　８年、９年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 返品調整引当金 商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。	② 返品調整引当金 同左
③ 販売促進引当金 当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。	③ 販売促進引当金 同左
④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	④ 役員賞与引当金 同左
⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤ 退職給付引当金 同左
⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を計上しております。 なお、当社においては、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引当を停止しております。	⑥ 役員退職慰労引当金 同左
	⑦ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 ―――

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金の金利 ③ ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(10年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――	１．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、期首の利益剰余金が308百万円減少しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
――――	２．「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）　企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上原価が667百万円、販売費及び一般管理費が131百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ799百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	（賞与引当金） 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給方法について改定を行い、６月及び12月、業績連動分を翌年３月に支給することと致しました。賞与引当金は、当連結会計年度末に発生していると見込まれる金額を計上しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　4,365百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　4,737百万円
※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 （単位：百万円） 現金及び預金　143 土地　247 建物及び構築物　954 機械装置及び運搬具　374 合計　1,720 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　110 支払手形及び買掛金他　125 合計　235	※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 （単位：百万円） 現金及び預金　35 土地　24 建物及び構築物　1,048 機械装置及び運搬具　473 合計　1,582 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　57 支払手形及び買掛金他　183 合計　240
３　輸出手形買取未決済高　18百万円	３　輸出手形買取未決済高　8百万円
４　偶発債務	４　偶発債務

保証先	保証債務額 金額(百万円)
ピーティーライオンウイングス	1,966
その他関係会社２社	7
その他	62
従業員	302
計	2,339

（注）　上記保証債務は、保証先の借入金及びリース債務に対するものであります。

保証先	保証債務額 金額(百万円)
ピーティーライオンウイングス	1,953
その他関係会社１社	0
その他	0
従業員	223
計	2,177

（注）　上記保証債務は、保証先の借入金及びリース債務に対するものであります。

※５　当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　1,999百万円 支払手形　733百万円	※５　当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　1,177百万円 支払手形　643百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料　16,850百万円 販売促進費　68,090 運送費及び保管費　16,347 広告宣伝費　19,831 給料及び手当　14,077 研究開発費　8,522	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料　16,658百万円 販売促進費　71,148 運送費及び保管費　15,168 広告宣伝費　18,838 給料及び手当　13,236 研究開発費　9,057
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、8,522百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、9,057百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299,115,346	―	―	299,115,346

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,556,290	702,886	424,171	28,835,005

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加　702,886株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　157,787株

ストックオプションの行使による減少　266,384株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年３月30日決議信託型ライツプラン新株予約権	普通株式	600,000,000	―	―	600,000,000	―
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―				109
合計			600,000,000	―	―	600,000,000	109

（注）　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年２月７日取締役会	普通株式	1,352	5.00	平成19年12月31日	平成20年３月５日
平成20年８月４日取締役会	普通株式	1,354	5.00	平成20年６月30日	平成20年９月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年２月６日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,351	5.00	平成20年12月31日	平成21年３月４日

当連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299,115,346	―	―	299,115,346

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,835,005	77,930	95,657	28,817,278

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加　77,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　23,195株

ストックオプションの行使による減少　72,462株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年３月30日決議信託型ライツプラン新株予約権	普通株式	600,000,000	―	600,000,000	―	―
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―				138
合計			600,000,000	―	600,000,000	―	138

（注）１．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２．目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年３月30日決議信託型ライツプラン新株予約権の減少は、廃止によるものです。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年２月６日取締役会	普通株式	1,351	5.00	平成20年12月31日	平成21年３月４日
平成21年８月７日取締役会	普通株式	1,351	5.00	平成21年６月30日	平成21年９月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年２月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,351	5.00	平成21年12月31日	平成22年３月５日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 現金及び預金勘定　33,318 有価証券勘定　― 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△219 合計　33,098	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 現金及び預金勘定　31,387 有価証券勘定　1,667 預入期間が３ヵ月を超える定期預金等　△241 合計　32,812

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

	ヘルスケア事業（百万円）	ハウスホールド事業（百万円）	化学品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,384	163,541	31,474	6,836	338,236	—	338,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10	10,703	5,224	15,953	(15,953)	—
計	136,399	163,552	42,178	12,060	354,190	(15,953)	338,236
営業費用	128,471	162,827	42,783	11,819	345,900	(15,941)	329,959
営業利益又は営業損失(△)	7,928	725	△605	241	8,289	(12)	8,277
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	106,465	84,704	41,943	4,609	237,722	29,715	267,438
減価償却費	6,788	4,411	939	121	12,260	183	12,444
減損損失	14	64	—	—	78	—	78
資本的支出	3,713	3,711	3,555	360	11,341	375	11,717

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品及び販売市場等の類似性等を考慮の上、行っております。

（ヘルスケア事業）　歯磨、歯刷子、ハンドソープ、鎮痛解熱剤、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤

（ハウスホールド事業）　洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤

（化学品事業）　界面活性剤、脂肪酸窒素化合物

（その他の事業）　建設請負、不動産管理、輸送保管

２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,269百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係わる資産及び繰延税金資産であります。

３　追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、ヘルスケア事業は営業費用が297百万円増加、営業利益が同額減少、ハウスホールド事業は営業費用が317百万円増加、営業利益が同額減少、化学品事業は営業費用及び営業損失が182百万円増加しております。なお、その他の事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	ヘルスケア事業（百万円）	ハウスホールド事業（百万円）	化学品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,833	160,217	22,127	2,768	321,947	—	321,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	115	7,930	7,946	16,011	(16,011)	—
計	136,852	160,332	30,058	10,715	337,959	(16,011)	321,947
営業費用	128,046	157,855	31,386	10,620	327,908	(15,998)	311,910
営業利益又は営業損失(△)	8,806	2,476	△1,328	95	10,050	(13)	10,036
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	105,056	79,360	37,465	2,952	224,834	31,386	256,220
減価償却費	7,032	4,183	777	94	12,088	336	12,425
減損損失	261	355	104	—	721	2	724
資本的支出	3,174	3,067	1,410	36	7,688	280	7,969

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は製品及び販売市場等の類似性等を考慮の上、行っております。
(ヘルスケア事業)　歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤
(ハウスホールド事業)　洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤
(化学品事業)　油脂活性剤、導電性カーボン
(その他の事業)　建設請負、不動産管理、輸送保管

２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,213百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係わる資産及び繰延税金資産であります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	290,241	47,995	338,236	—	338,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	974	1,427	2,401	(2,401)	—
計	291,215	49,422	340,638	(2,401)	338,236
営業費用	283,525	48,820	332,346	(2,386)	329,959
営業利益	7,689	602	8,292	(14)	8,277
Ⅱ　資産	215,643	21,539	237,183	30,254	267,438

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、韓国、タイ

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,269百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係わる資産及び繰延税金資産であります。

４　追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用が799百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません

当連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,277	45,670	321,947	—	321,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856	1,142	1,999	(1,999)	—
計	277,134	46,813	323,947	(1,999)	321,947
営業費用	268,995	45,252	314,248	(2,337)	311,910
営業利益	8,138	1,560	9,699	337	10,036
Ⅱ　資産	200,087	24,994	225,081	31,139	256,220

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、韓国、タイ

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,213百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係わる資産及び繰延税金資産であります。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
１　海外売上高(百万円)	50,117	2,926	53,043
２　連結売上高(百万円)	―	―	338,236
３　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	0.9	15.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア…中国、韓国、タイ
(2) その他…欧州、北米、その他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
１　海外売上高(百万円)	46,988	1,204	48,192
２　連結売上高(百万円)	―	―	321,947
３　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	0.4	15.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア…中国、韓国、タイ
(2) その他…欧州、北米、その他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
関連会社	ライオン・アクゾ㈱	三重県四日市市	1,000	脂肪酸窒素誘導体等の製造販売	直接 50.0	兼任 2 出向 3	脂肪酸窒素誘導体等の購入	脂肪酸窒素誘導体等の購入	5,987	買掛金	2,787

（注）１　取引条件ないし取引条件の決定方法等
取引金額については、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。
２　取引金額には消費税等を含んでおりませんが、債務の金額には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ライオン・アクゾ㈱	三重県四日市市	1,000	脂肪酸窒素誘導体等の製造販売	直接 50.0	脂肪酸窒素誘導体等の購入	脂肪酸窒素誘導体等の購入	5,970	買掛金	2,552

（注）１　取引条件ないし取引条件の決定方法等
取引金額については、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。
２　取引金額には消費税等を含んでおりませんが、債務の金額には消費税等を含んでおります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年12月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13
返品調整引当金否認額	421
販売促進引当金否認額	88
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,861
のれん償却超過額	519
減損損失否認額	47
未払事業税・事業所税	152
繰越欠損金	6,873
たな卸資産・固定資産の未実現利益	321
その他	2,855
繰延税金資産の合計	20,155
繰延税金負債	
租税特別措置法における積立金・準備金	△1,894
退職給付信託設定益否認額	△5,582
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△331
その他有価証券評価差額金	△726
繰延税金負債の合計	△8,534
繰延税金資産の純額	11,621

（注）　流動負債のその他の中に繰延税金負債10百万円、固定負債のその他の中に繰延税金負債1,296百万円が含まれております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

（単位：％）

法定実効税率	40.7
持分法投資利益	△1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
繰越欠損により控除される税金等調整前当期純利益	△0.6
住民税均等割等	1.0
繰延税金資産を計上していない未実現利益	△0.7
投資有価証券評価損等スケジューリング不能な項目	8.9
その他	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4
返品調整引当金否認額	309
販売促進引当金否認額	116
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,105
減損損失否認額	1,798
未払事業税・事業所税	162
繰越欠損金	5,027
たな卸資産・固定資産の未実現利益	297
その他	4,422
繰延税金資産の小計	20,244
評価性引当額	△3,789
繰延税金資産の合計	16,455
繰延税金負債	
租税特別措置法における積立金・準備金	△1,825
退職給付信託設定益否認額	△4,078
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△266
その他有価証券評価差額金	△316
繰延税金負債の合計	△6,487
繰延税金資産の純額	9,967

（注）　流動負債のその他の中に繰延税金負債７百万円、固定負債のその他の中に繰延税金負債1,243百万円が含まれております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（有価証券関係）

（前連結会計年度）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,459	9,499	3,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,347	4,153	△1,193
合計	11,806	13,652	1,846

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	2	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,236

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年12月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
満期保有目的の債券				
地方債	―	1	―	―
小計	―	1	―	―
合計	―	1	―	―

（注）提出会社及び国内連結子会社は、減損処理にあたり、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（当連結会計年度）

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,937	8,417	3,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,486	9,145	△2,341
合計	16,423	17,562	1,139

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
34	12	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
期限付劣後債	500
合計	500
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,250
合計	1,250

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年12月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
満期保有目的の債券				
地方債	―	1	―	―
期限付劣後債	―	―	500	―
コマーシャルペーパー	1,667	―	―	―
合計	1,667	1	500	―

（注）提出会社及び国内連結子会社は、減損処理にあたり、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに10社が有しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年12月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成21年12月31日） （百万円）
イ　退職給付債務	△67,425	△65,258
ロ　年金資産	42,966	43,231
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△24,459	△22,027
ニ　未認識数理計算上の差異	21,475	18,033
ホ　未認識過去勤務債務	△509	297
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△3,493	△3,696
ト　前払年金費用	18,163	16,507
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）	△21,657	△20,204

前連結会計年度
（平成20年12月31日）

（注）1　当社が加入するライオン企業年金基金及び当社が有する退職一時金制度については原則法を採用し、連結子会社４社が加入する適格年金及び連結子会社９社が有する退職一時金制度については簡便法を採用しております。

当連結会計年度
（平成21年12月31日）

（注）1　一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日） （百万円）
イ　勤務費用(注) 1	1,974	1,785
ロ　利息費用	1,624	1,610
ハ　期待運用収益	△1,084	△893
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	181	1,620
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△1,528	△456
ヘ　確定拠出年金への掛金拠出額	69	77
ト　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	1,238	3,742

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(注) 1　簡便法を採用している場合の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。	(注) 1　同左

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	2.5%	2.5%
ハ　期待運用収益率(注) 1	2.0%	2.0%
ニ　数理計算上の差異の処理年数(注) 2	15年	主として16年
ホ　過去勤務債務の処理年数(注) 3	５年	５年

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(注) 1　退職給付信託については、予想配当利回りとしております。	(注) 1　同左
2　発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	2　同左
3　発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。	3　同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

１.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

給料及び手当　29百万円

その他　　49百万円

２．当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

（１）平成19年12月28日開催の取締役会決議ストック・オプション

会社名	当社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員　６名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式　6,133株（注１）
付与日	平成20年１月17日
権利確定条件	（注２）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年１月17日から平成50年１月16日までの期間内で当社取締役会において決定する。
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	450（注３）
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	498

（注１）　株式数に換算して記載しております。

（注２）①当社の執行役員の在任期間が1年以上経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が１年未満または在任期間が１年以上で任期途中での退任によりその地位を喪失した場合において、発行から１年経過していない新株予約権を在任期間（１ヶ月未満は１ヶ月とする。）に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された１個未満の端数は切り捨てる。

②この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（注３）　ブラック・ショールズモデルにより平成20年１月17日における評価単価を算定しております。

（２）平成20年３月28日開催の取締役会決議ストック・オプション

会社名	当社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)　９名 当社執行役員　９名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式　143,771株（注１）
付与日	平成20年４月15日
権利確定条件	（注２）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年４月15日から平成50年４月14日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	441（注３）
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	――

（注１）　株式数に換算して記載しております。

（注２）①取締役

当社の取締役（社外取締役を除く。）に就任後１年を経過（死亡退任のときを除く。）し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。

②執行役員

当社の執行役員の在任期間が１年以上経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が１年未満または在任期間が１年以上で任期途中での退任によりその地位を喪失した場合において、発行から１年経過していない新株予約権を在任期間（１ヶ月未満は１ヶ月とする。）に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された１個未満の端数は切り捨てる。

③新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内及び①、②の期間内で当社取締役会において決定する。

（注３）　ブラック・ショールズモデルにより平成20年４月15日における評価単価を算定しております。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

給料及び手当　17百万円

その他　　40百万円

２．当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

（１）平成20年12月25日開催の取締役会決議ストック・オプション

会社名	当社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員　８名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式　46,817株（注１）（注４）
付与日	平成21年１月15日
権利確定条件	（注２）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年１月15日から平成51年１月14日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	460（注３）
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	454

（注１）　株式数に換算して記載しております。

（注２）①当社の執行役員の在任期間が1年以上経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が１年未満または在任期間が１年以上で任期途中での退任によりその地位を喪失した場合において、発行から１年経過していない新株予約権を在任期間（１ヶ月未満は１ヶ月とする。）に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された１個未満の端数は切り捨てる。（注４）

②新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内及び①の期間内で当社取締役会において決定する。

③この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（注３）　ブラック・ショールズモデルにより平成21年１月15日における評価単価を算定しております。

（注４）　平成21年２月６日開催の取締役会における決議、平成21年３月27日開催の定時株主総会において、付与対象者２名が取締役に選任されたことにより、新株予約権の目的となる株式の数46,817株のうち8,779株は失効しております。

（２）平成21年３月27日開催の取締役会決議ストック・オプション

会社名	当社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)　９名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式　99,781株（注１）
付与日	平成21年４月15日
権利確定条件	（注２）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年４月15日から平成51年４月14日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	395（注３）
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	――

（注１）　株式数に換算して記載しております。

（注２）①当社の取締役（社外取締役を除く。）に就任後１年を経過（死亡退任のときを除く。）し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。

②新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内及び①の期間内で当社取締役会において決定する。

③この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（注３）　ブラック・ショールズモデルにより平成21年４月15日における評価単価を算定しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり純資産額	362円02銭	１株当たり純資産額	371円50銭
１株当たり当期純利益	11円23銭	１株当たり当期純利益	20円22銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	11円22銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	20円19銭

算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項　目	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）	当連結会計年度末 （平成21年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	100,574	103,624
普通株式に係る純資産額（百万円）	97,847	100,415
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	109	138
少数株主持分	2,617	3,070
普通株式の発行済株式数（千株）	299,115	299,115
普通株式の自己株式数（千株）	28,835	28,817
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	270,280	270,298

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項　目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,040	5,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,040	5,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,644	270,299
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	290	360
(うちストックオプション)(千株)	(290)	(360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年３月30日定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式　8,019千株 平成17年３月30日定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式　628千株 平成18年３月30日定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式　950千株	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	第148期 （平成20年12月31日）	第149期 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,716	30,137
受取手形	※1，※2 6,546	※1，※2 4,612
売掛金	※1 40,748	※1 35,926
商品	6,012	－
製品	8,680	－
商品及び製品	－	13,329
仕掛品	745	855
原材料	1,802	－
貯蔵品	643	－
原材料及び貯蔵品	－	2,627
前払費用	383	346
繰延税金資産	2,061	3,853
その他	※1 1,156	※1 895
貸倒引当金	△35	△12
流動資産合計	100,464	92,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,892	40,295
減価償却累計額	△27,816	△27,992
建物（純額）	11,075	12,303
構築物	6,277	6,464
減価償却累計額	△5,137	△5,295
構築物（純額）	1,139	1,169
機械及び装置	89,417	90,457
減価償却累計額	△77,666	△79,944
機械及び装置（純額）	11,750	10,512
車両運搬具	387	385
減価償却累計額	△337	△348
車両運搬具（純額）	50	37
工具、器具及び備品	15,385	15,745
減価償却累計額	△13,197	△13,254
工具、器具及び備品（純額）	2,187	2,491
土地	10,622	10,622
リース資産	－	644
減価償却累計額	－	△173
リース資産（純額）	－	470
建設仮勘定	1,828	314
有形固定資産合計	38,654	37,922

（単位：百万円）

	第148期 （平成20年12月31日）	第149期 （平成21年12月31日）
無形固定資産		
特許権	226	168
商標権	30,718	26,802
ソフトウエア	584	319
その他	47	42
無形固定資産合計	31,577	27,334
投資その他の資産		
投資有価証券	14,226	18,511
関係会社株式	19,921	19,916
関係会社出資金	663	663
長期貸付金	85	75
関係会社長期貸付金	6,950	5,530
長期前払費用	215	252
前払年金費用	18,163	16,507
繰延税金資産	9,656	6,092
その他	516	420
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	70,365	67,935
固定資産合計	140,597	133,192
資産合計	241,061	225,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1，※2 1,196	※1，※2 1,032
買掛金	※1 39,460	※1 33,801
1年内返済予定の長期借入金	8,300	6,050
リース債務	－	183
未払金	※1 4,496	※1 4,040
未払費用	※1 26,859	※1 25,781
未払法人税等	154	173
預り金	※1 9,214	※1 8,119
賞与引当金	－	1,340
返品調整引当金	1,032	756
販売促進引当金	216	278
役員賞与引当金	60	91
その他	62	122
流動負債合計	91,054	81,770
固定負債		
長期借入金	39,050	33,000
リース債務	－	287
退職給付引当金	19,416	18,001
役員退職慰労引当金	144	144
長期預り金	2,859	2,925
固定負債合計	61,470	54,359
負債合計	152,525	136,130

（単位：百万円）

	第148期 （平成20年12月31日）	第149期 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金		
資本準備金	31,499	31,499
資本剰余金合計	31,499	31,499
利益剰余金		
利益準備金	5,551	5,551
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	701	662
配当積立金	2,365	2,365
研究開発積立金	830	830
別途積立金	18,280	18,280
繰越利益剰余金	9,615	11,071
利益剰余金合計	37,344	38,760
自己株式	△15,868	△15,851
株主資本合計	87,409	88,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,017	652
評価・換算差額等合計	1,017	652
新株予約権	109	138
純資産合計	88,536	89,634
負債純資産合計	241,061	225,764

(2)損益計算書

（単位：百万円）

	第148期 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	第149期 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
売上高	266,478	255,691
売上原価	※1 117,570	※1 104,291
売上総利益	148,907	151,400
販売費及び一般管理費	※2，※3 143,901	※2，※3 145,523
営業利益	5,006	5,877
営業外収益		
受取利息	186	131
有価証券利息	8	12
受取配当金	※1 2,643	※1 1,965
為替差益	―	13
受取手数料	※1 525	50
受取ロイヤリティー	―	※1 474
雑収入	252	430
営業外収益合計	3,615	3,079
営業外費用		
支払利息	※1 1,131	※1 1,032
たな卸資産処分損	673	134
為替差損	217	―
雑損失	8	49
営業外費用合計	2,031	1,216
経常利益	6,590	7,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	20
特別利益合計	830	20
特別損失		
固定資産処分損	244	216
減損損失	78	705
PCB処理費用	―	195
投資有価証券評価損	2,016	152
関係会社株式評価損	269	―
その他	73	76
特別損失合計	2,682	1,346
税引前当期純利益	4,738	6,414
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	1,788	2,241
法人税等合計	1,829	2,282
当期純利益	2,908	4,132

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第148期 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	第149期 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,433	34,433
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,433	34,433
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,499	31,499
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,499	31,499
その他資本剰余金		
前期末残高	6	－
当期変動額		
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	△6	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	31,505	31,499
当期変動額		
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	△6	－
当期末残高	31,499	31,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,551	5,551
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,551	5,551
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	752	701
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△51	△38
当期変動額合計	△51	△38
当期末残高	701	662
配当積立金		
前期末残高	2,365	2,365
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,365	2,365

（単位：百万円）

	第148期 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	第149期 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
研究開発積立金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	830	830
特別償却準備金		
前期末残高	9	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	－
当期変動額合計	△9	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,280	18,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,373	9,615
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	2,908	4,132
自己株式の処分	△19	△12
圧縮記帳積立金の取崩	51	38
特別償却準備金の取崩	9	－
当期変動額合計	242	1,455
当期末残高	9,615	11,071
利益剰余金合計		
前期末残高	37,162	37,344
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	2,908	4,132
自己株式の処分	△19	△12
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
当期変動額合計	181	1,416
当期末残高	37,344	38,760
自己株式		
前期末残高	△15,727	△15,868
当期変動額		
自己株式の取得	△366	△36
自己株式の処分	225	52
当期変動額合計	△141	16
当期末残高	△15,868	△15,851

（単位：百万円）

	第148期 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	第149期 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
株主資本合計		
前期末残高	87,374	87,409
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	2,908	4,132
自己株式の取得	△366	△36
自己株式の処分	199	40
当期変動額合計	34	1,433
当期末残高	87,409	88,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,425	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,407	△364
当期変動額合計	△2,407	△364
当期末残高	1,017	652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,425	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,407	△364
当期変動額合計	△2,407	△364
当期末残高	1,017	652
新株予約権		
前期末残高	74	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	28
当期変動額合計	35	28
当期末残高	109	138
純資産合計		
前期末残高	90,874	88,536
当期変動額		
剰余金の配当	△2,706	△2,702
当期純利益	2,908	4,132
自己株式の取得	△366	△36
自己株式の処分	199	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,372	△335
当期変動額合計	△2,337	1,097
当期末残高	88,536	89,634

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	第148期 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	第149期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	a　満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） b　子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 c　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	a　満期保有目的の債券…同左 b　子会社株式及び関連会社株式 …同左 c　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 ……先入先出法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法	a　商品、製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） b　原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械及び装置　７年、９年、11年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械及び装置　８年、９年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第148期 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	第149期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 返品調整引当金 商品・製品の期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。	(2) 返品調整引当金 同左
	(3) 販売促進引当金 当期売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当期売上高に対して取引契約に基づく割戻金等の支払見積額を計上しております。	(3) 販売促進引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給見積額を計上しております。 なお、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引当を停止しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
		(7) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――

項目	第148期 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	第149期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
7　ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 　主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ　ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 　主として社内管理制度にもとづき、当社経理部にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左

(6)重要な会計方針の変更

第148期 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	第149期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	１．「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

第148期 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	第149期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上原価が559百万円、販売費及び一般管理費が122百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ681百万円減少しております。	（賞与引当金） 従業員に対する賞与の支給方法について改定を行い、６月及び12月、業績連動分を翌年３月に支給することと致しました。賞与引当金は、当事業年度末に発生していると見込まれる金額を計上しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第148期
（平成20年12月31日）</th><th>第149期
（平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取手形及び売掛金　4,540百万円
その他流動資産　556
支払手形及び買掛金　14,700
未払金　2,748
未払費用　5,057
預り金　8,818</td><td>※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取手形及び売掛金　3,657百万円
その他流動資産　403
支払手形及び買掛金　12,150
未払金　2,219
未払費用　4,683
預り金　7,930</td></tr>
<tr><td>※２　当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
受取手形　1,577百万円
支払手形　269百万円</td><td>※２　当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
受取手形　782百万円
支払手形　214百万円</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務
保証債務
<table><tr><th rowspan="2">保証先</th><th>保証債務額</th></tr><tr><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>獅王工業股份有限公司</td><td>248</td></tr><tr><td>獅王日用化工(青島)有限公司</td><td>586</td></tr><tr><td>CJライオン㈱</td><td>730</td></tr><tr><td>ピーティーライオンウイングス</td><td>1,966</td></tr><tr><td>ライオンエコケミカルズ有限公司</td><td>782</td></tr><tr><td>従業員</td><td>222</td></tr><tr><td>計</td><td>4,536</td></tr></table>（注）　上記保証債務は保証先の借入金に対するものであります。</td><td>３　偶発債務
保証債務
<table><tr><th rowspan="2">保証先</th><th>保証債務額</th></tr><tr><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>獅王工業股份有限公司</td><td>256</td></tr><tr><td>獅王日用化工(青島)有限公司</td><td>509</td></tr><tr><td>CJライオン㈱</td><td>453</td></tr><tr><td>ピーティーライオンウイングス</td><td>1,953</td></tr><tr><td>ライオンエコケミカルズ有限公司</td><td>1,738</td></tr><tr><td>従業員</td><td>148</td></tr><tr><td>計</td><td>5,060</td></tr></table>（注）　上記保証債務は保証先の借入金に対するものであります。</td></tr>
<tr><td>４　輸出手形買取未決済高　15百万円</td><td>４　輸出手形買取未決済高　8百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

第148期 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	第149期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高　40,661百万円 受取配当金　2,255 受取手数料　488 支払利息　184	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高　31,872百万円 受取配当金　1,643 受取ロイヤリティー　474 支払利息　136
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　17,653百万円 販売促進費　55,535 運送費及び保管費　11,157 広告宣伝費　17,590 給料及び手当　8,303 研究開発費　8,008	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　17,324百万円 販売促進費　57,398 運送費及び保管費　10,459 広告宣伝費　16,217 給料及び手当　8,000 研究開発費　8,759
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、8,008百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、8,759百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	28,556,290	702,886	424,171	28,835,005

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加　　702,886株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　　157,787株　　ストックオプションの行使による減少　　266,384株

当事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	28,835,005	77,930	95,657	28,817,278

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加　　77,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　　23,195株　　ストックオプションの行使による減少　　72,462株

（有価証券関係）

第148期（平成20年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)　子会社株式	—	—	—
(2)　関連会社株式	69	461	391
計	69	461	391

第149期（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)　子会社株式	—	—	—
(2)　関連会社株式	69	567	497
計	69	567	497

（税効果会計関係）

第148期 （平成20年12月31日）	第149期 （平成21年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額　4	貸倒引当金損金算入限度超過額　4
返品調整引当金否認額　420	返品調整引当金否認額　307
販売促進引当金否認額　88	販売促進引当金否認額　113
退職給付引当金否認額　8,106	退職給付引当金否認額　7,518
のれん償却超過額　519	減損損失否認額　1,784
減損損失否認額　47	未払事業税・事業所税　83
未払事業税・事業所税　76	繰越欠損金　4,967
繰越欠損金　6,858	その他　3,628
その他　2,388	繰延税金資産の小計　18,407
繰延税金資産の合計　18,510	評価性引当金　△3,668
	繰延税金資産の合計　14,739
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法における積立金・準備金　△481	租税特別措置法における積立金・準備金　△455
退職給付信託設定益否認額　△5,582	退職給付信託設定益否認額　△4,078
その他有価証券評価差額金　△729	その他有価証券評価差額金　△259
繰延税金負債の合計　△6,792	繰延税金負債の合計　△4,793
繰延税金資産の純額　11,717	繰延税金資産の純額　9,945
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 （単位：%）	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 （単位：%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目　2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△16.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△9.0
投資有価証券評価損等スケジューリング不能な項目　11.3	投資有価証券評価損等スケジューリング不能な項目　△0.8
その他　0.8	その他　1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.6

６．その他

役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）取締役

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②昇任取締役候補（平成 22 年 3 月 30 日付予定）

氏　名	新役職	現役職
濱　　逸夫	常務取締役	取締役

③退任予定取締役（平成 22 年 3 月 30 日付予定）

氏　名	現役職	担当等または主な職業
可知　光晴	常務取締役	社長補佐、ライオンエコケミカルズ有限公司社長

なお、ライオンエコケミカルズ有限公司社長は、退任後も継続いたします。

なお、上記内容による平成22年3月30日以降の経営体制は、以下のとおりとなります。

(1)取締役

氏　名	分担・担当等または主な職業
藤重　貞慶	代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者
大林　三雄	代表取締役 専務取締役 リスク統括管理担当、海外関係全般担当、国際事業本部・購買本部分担、経営企画部担当
山田　哲夫	代表取締役 専務取締役 企業倫理担当、経理部・秘書部・統合システム部・法務部・薬事部・ＬＯＣＯＳ推進部担当
杉山　圭吉	常務取締役 研究開発本部長、知的財産部担当
濱　　逸夫	常務取締役 ヘルスケア事業本部・ハウスホールド事業本部・特販事業本部分担、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
太田　修一	取締役 コーポレートコミュニケーション部門（広報センター、お客様センター、ＣＳＲ推進部）・人事部・総務部・ＩＲ室担当 ライオンビジネスサービス株式会社代表取締役社長
照井　隆夫	取締役 生産本部分担、全国業務センター担当
阿部　清孝	取締役 化学品事業本部分担
嶋口　充輝	社外取締役 （法政大学大学院教授）
山田　秀雄	社外取締役 （弁護士）

(2)監査役

氏　名	担当等または主な職業
笠松　孝安	監査役（常勤）
下浦　義博	監査役（常勤）
井戸川　員三	社外監査役（非常勤） （公認会計士）
三上　昌宏	社外監査役（非常勤） （税理士）

(3) 補欠の監査役

氏　名	担当等または主な職業
土肥　準三	監査役（補欠） （公認会計士）

(4)執行役員

氏　名	担当等または主な職業
渡　　祐二	上席執行役員 購買本部長
小林 健二郎	上席執行役員 国際事業本部長
岩堀 信二郎	執 行 役 員 経理部長
花田　昌三	執 行 役 員 特販事業本部長
横山　一博	執 行 役 員 化学品事業本部長
工藤　英治	執 行 役 員 生産本部長
掬川　正純	執 行 役 員 ハウスホールド事業本部長
榊原　健郎	執 行 役 員 ヘルスケア事業本部長

以　上